

早稲田大学博士論文(概要)		
	学位記	文科省報告
2005	4238	① Z 2217

博士学位請求論文要旨



インドネシア・マレーシア両国独立後の言語協力に関する史的考察

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程

舟田京子

4000S031-6

2005年9月

序章 本研究の動機、問題の設定、鍵概念の定義および先行研究

本研究では本来は同一であった言語が次第に別言語として変化していく過程を社会言語学的に分析する。狭義の社会言語学では年齢、性別、職業、教育、地方、地域などに分類し調査、研究を行うが、本論文では広義の社会言語学、すなわち歴史、社会状況との関連から分析を進める。また本論では言語を中心に論じるので、まず「言語」に関する定義を確認する。

現在までインドネシア語はインドネシア研究者に、マレーシア語はマレーシア研究者によってそれぞれ個別に調査研究されたが、その結果は両言語が同一語源であるという指摘にとどまり、両言語を比較研究することは等閑視されてきた。本研究の目的は、(1) 音声学、意味論などのような言語学的見地からマレー語にアプローチしていく方法とは異なり、両言語が同語源である点、および過去の同時期の言語近代化の共通点、相違点を見据え、社会言語学的にインドネシア、マレーシア両国の同時期における言語分野の活動を比較すること、(2) 唯一の国家レベルの共同言語研究機関の活動を通し、現在そして今後のマレー語の発展状況を検証すること、(3) 植民地政府の言語の影響を受け、差異が生じた両言語が現在再び共通語となるべく研究されている理由を考察することである。

第一章 インドネシアにおける社会変容と言語綴りの変遷

言語形成の三大重要事項は綴り、用語、文法であり、植民地時代から問題となっていた綴りの問題は、インドネシア語を国語として整備する中でも最重要事項であった。またインドネシア語を近代語として成立させるためにも、綴りの統一が急務であった。初等教育からの学校教育を本格化するためには、整備されたインドネシア語がなければ不可能なこと、また政治、経済、社会的にも円滑なコミュニケーションを欠き、社会が不安定に化すことが認識されるようになった。1965年9月30日事件を契機にスカルノ体制が倒れスハルト政権が成立し、マレーシア対決が終了すると、依然政治的な問題が多い中マシュリ教育文化相の指導下でインドネシア語綴りの作成に本腰をいれることになり、1972年に統一綴りが完成した。

第2章 複合民族社会マレーシアにおけるマレーシア語の地位と役割

イギリスのマレーに対する植民地化の過程で大量の華人とインド人が流入し、その多民族性が独立後も残り、政府はマレー人の優遇措置をとるなどマレー人のアイデンティティを保ちつつ民族間の均衡をとる政策を進めている。本章ではこのような状況の中でどのような過程を経てマレー語がその地位を築き、今日の公用語としての役割を果たしていくようになったのか教育を通し考察する。

マレーシア独立前後から現在までのマレーシア語の発展に最も寄与したのはASAS'50、第三回言語・文学会議および言語・文学協会であるが、現在マレーシア国家の経済発展と共に英語の地位が再び高くなり、国語であるマレーシア語の地位が相対的に低下し始めているのも現実である。

第3章 近代語形成と言語会議の役割

国語としてインドネシア語を成立させる背景には政府や言語専門家達の多大なる努力があった。また独立以前にもインドネシア語を近代語とするための最重要事項である綴りの統一に向け、重要な契機となった会議が存在した。本章では、インドネシア語の発展に不可欠で

あった3会議について検証を行う。1938年の第一回インドネシア語会議は、自らの民族語を確立し、発展させていこうとする純粋な願望により開かれたもので、現在のインドネシア語が成立する契機となった重要な会議である。1954年の第二回インドネシア語会議はインドネシアが独立し、文化面における脱植民地化が急速に進展しつつあった時期に開催された。1978年の第三回インドネシア語会議では、国語として安定したインドネシア語への関心が薄れ、言語の近代化を妨げる安易な外国語の使用、非正統インドネシア語の使用などの現状が浮き彫りにされた。

第四章 言語近代化と両国の言語研究・実施機関

植民地政府支配下にあつては蘭領インド、英領マラヤの人々が民族語であるマレー語の育成・発展活動を実施することは現実には困難であつた。独立後インドネシア、マレーシア両国は、国語となったマレー語の確立に本格的に取り組むことになった。

インドネシア、マレーシア両国の独立前後から現在にいたる国語に対する政府としての責任および期待度を知るために両国が設立した国語発展および育成のための言語機関について検証する。その活動は多岐に渉り、言語・文学の調査・研究、会議、セミナーの開催、研修、指導、普及などであり、国語の育成、発展および普及の推進の中心的役割を果たしている。

第五章 インドネシア・マレーシア2国間の言語協力機関

1972年5月23日のインドネシア、マレーシア両教育相の共同声明中、言語共同委員会を設立するとの提言があつた。そして同月29日に言語協力機関の設立がインドネシア、マレーシア両国教育相により発表された。本審議会の設立は、両国独立後の言語分野における協力関係の集大成である。又今後の両国の言語発展を促進し、ひいては両国関係の安定にも大いに貢献するものである。言語審議会の重要目的は、綴り、用語、文法の統一であり、これに従い現在は用語の作成を行なっている。現在課題となっていることは、①マレー語/インドネシア語をアセアンの共通語とする、②マレー語/インドネシア語で科学技術分野が学べるよう翻訳活動を盛んにする、の2点である。この課題に対処するために、3ヶ国の代表である3委員会により構成されている言語審議会は、活動を続けている。

終章 インドネシア語、マレー語の今後の問題点と可能性

両国で綴り、用語、文法の統一を目指し、言語分野で共同作業を行っているにもかかわらず、マレーシアでは2003年から科学と数学における教育用語として英語を採用し、他方インドネシアはインドネシア語による教育のために新たな言語政策を提案した。このように国家としての基本的な言語政策の方向性が異なってきたことで、両国の国語の発展状況が変わっていく可能性も考えられる。しかし1960年代の一時期インドネシアとマレーシアはスカルノによる「マレーシア対決」政策の結果緊張状態に陥った経験があるにもかかわらず、ブルネイ・ダルサラムを加え言語面で協力関係を結び、現在も統一語の作成を継続している。このことは角度を変えてみると、域内紛争を回避し、防止するための文化的インフラストラクチャー構築の先進的モデルとも言える。このような文化面での地域協力の強化は政治的な緊張緩和にも繋がるため、ブルイダルサラム・インドネシア・マレーシア言語審議会の活動は、政治的にも非常に貴重な実験である。